

## 第1 平成25年度実質当初予算の概要

県では、県民の皆様が豊かで安心して生活できるよう、皆様から納めていただいた貴重な税金をもとに、国や市町と互いに力を合わせ、医療や介護などの社会保障の充実、経済・雇用対策、教育・文化の振興といった公共サービスの提供や、道路、公園といった公共施設の整備を行っています。

限られた財源の中で県民の皆様のニーズを踏まえた行政運営ができるよう、毎年予算に関する基本方針を定め、事業の必要性や緊急性などを考慮して予算を編成しています。

### I 予算はどのような考えで編成したのですか。 ～ 予算編成の基本方針 ～

本県の財政状況は、これまでの行財政改革による職員費削減効果などにより、社会保障関係経費が増加する中でも、緩やかな景気の持ち直しの動きが続き税収が上向いたこととも相まって、平成24年度は、財政調整基金と減債基金の取り崩しをすべて取りやめ、平成13年度以来11年ぶりとなる収支均衡が達成できました。

平成25年度は、国の大型補正予算に対応する平成24年度第1次3月補正予算と平成25年度当初予算を、平成25年度実質当初予算として一体的に編成し、公共投資の確保を図って、現下の経済状況に対応した対策を切れ目なく実行することとしました。

これにより、道路防災対策、インフラ老朽化対策など県下一円にわたり県民の身近な生活の安全・安心の確保を図るとともに、北陸新幹線の金沢開業効果を県下全域に波及させる広域交流基盤や、農林水産業の生産基盤など、地域経済の成長を支える基盤の整備を促進することとしています。

そして、県民の皆様の多様なニーズにしっかりと応え、本県を取り巻く情勢の変化への的確な対応を常に念頭に置き、「北陸新幹線金沢開業に向けた首都圏戦略の強化と受け地の魅力向上」、「新たな成長戦略の策定と成長に向けた布石」、「県民生活の安全・安心の確保」の3つを重点課題に掲げて編成しました。

## II どのような事業が盛り込まれているのですか。～実質当初予算の主な施策～

### 1 北陸新幹線金沢開業に向けた首都圏戦略の強化と受け地の魅力向上

#### (1) 首都圏へ向けた戦略的誘客対策の推進

##### ① 観光戦略推進部の創設

首都圏戦略に特化した「首都圏戦略課」を設置し、分室として「首都圏誘客推進室」を東京に設置

##### ② 戦略的な情報発信の強化

新幹線開業PR戦略実行プランの推進

新幹線開業PR推進ファンドの創設

首都圏キャンペーンの実施

首都圏アンテナショップの移転・機能強化

石川県金沢観光情報センターの機能強化の検討



北陸新幹線用新型車両イメージ

#### (2) 開業効果の全県波及に向けた受け地の魅力向上

##### ① 県民参加による開業カウントダウン運動の開始

団体・企業等からなる「いしかわ新幹線部」による啓発活動

開業カウントダウン時計による県民メッセージの発信

##### ② 開業効果の県下全域への波及

開業を見据えた移住・交流居住施策のあり方の検討

##### ③ 魅力あふれる観光資源・交流基盤づくり

金沢城公園の整備

玉泉院丸跡庭園・橋爪門の整備

石川門の保存修理

県庁跡地・中央公園の一体的整備

歴史博物館のリニューアル整備

ふるさと紀行「のと里山海道」の利活用促進

温泉地の魅力アップ



金沢城公園 玉泉院丸跡 (H27 春整備イメージ)

##### ④ 農林水産物の魅力向上

ルビーロマンのブランド化推進

エアリーフローラのブランド化推進

魅力あるもてなし食材の育成

##### ⑤ 並行在来線への支援

並行在来線運行支援基金の創設

##### ⑥ 魅力あふれるイベントの開催

百万石まちなかめぐり (仮称)

地域伝統芸能全国フェスティバル

全国農業担い手サミット

大規模イベントの誘致促進



ルビーロマン



エアリーフローラ

### (3) 石川の活力を育む人との交流の促進

#### ①海外誘客10倍増構想の推進

国や地域の特徴に対応した戦略的な海外誘客の推進

海外観光客向けの情報発信の強化、国際観光課の設置

#### ②航空ネットワークを活用した交流の促進（小松空港・能登空港）

#### ③重要港湾の国際物流拠点化（金沢港・七尾港）

## 2 新たな成長戦略の策定と成長に向けた布石

### (1) 本県の新たな成長戦略の策定

新たな産業振興指針の策定



金沢港

### (2) 新たな成長に向けた布石

#### ①県内企業の海外展開の支援

東南アジア等の市場開拓に向けた調査、台湾での石川観光物産展の開催

#### ②地域資源を活用したビジネスの創出

首都圏販路拡大に向けたいしかわ産業化資源活用推進ファンドの拡充

#### ③地場産業の競争力強化

伝統工芸のマーケットイン型商品開発の支援、伝統産業の次世代リーダーの育成支援

### (3) 経営・資金・雇用のセーフティネットの確保

#### ①地場産業の経営安定・基盤強化に向けた総合支援

企業ドックによる経営悪化の未然防止

#### ②資金需要に応える融資枠の確保

#### ③雇用の維持、再就職の支援、新規学卒者等の就職支援

奥能登地域における介護分野でのトライアル就業の実施

### (4) 社会資本の整備促進と地域経済の下支え

国の補正予算に対応して、公共投資の確保を図り、現下の経済状況に応じた対策を実施

## 3 県民生活の安全・安心の確保

### (1) 東日本大震災を踏まえた防災対策の充実強化

県民一斉防災訓練（シェイクアウトいしかわ）

災害対応拠点施設の自家発電設備の整備

即時避難地域における屋内退避施設の整備

防災重点区域における住民の防護対策強化

志賀オフサイトセンターの移転整備と代替オフサイトセンターの整備調査



H24 石川県防災総合訓練の様子

## (2) 安全で良質な地域医療の安定的な確保

医師不足地域における医師確保対策の推進  
診療情報共有化のためのネットワーク整備  
能登北部地域等における救急医療体制の強化  
県立中央病院の建て替え（実施設計）



県立中央病院 完成予想図

## (3) 地球温暖化防止の取り組み

「いしかわクールシェア」の推進

## (4) 生活環境の保全

PM2.5（微小粒子状物質）の観測体制の強化

## (5) 自然と人とが共生できる社会づくり

トキ公開展示に向けた準備



トキ（いしかわ動物園）

## 4 時代を先取りするいしかわの新たな取り組み

### (1) 世界農業遺産「能登の里山里海」の活用・保全と魅力発信

世界農業遺産国際会議の開催  
里山での農業に意欲的な農業法人等の参画促進  
農業を中心とした里山再生プログラムの検討  
能登のこだわり農産物の生産支援



里山里海の風景  
（七尾湾を望む棚田とはざ干し）

### (2) 再生可能エネルギーの利活用の推進

再生可能エネルギー推進計画の策定  
省エネルギー・再生可能エネルギービジネスへの支援  
下水汚泥から発生するメタンガスを活用した発電の推進

## 5 未来を拓く心豊かな人づくり

### (1) 教員の資質・能力の向上

いしかわ師範塾の開講

### (2) いじめ・不登校対策・非行防止の推進

いじめを見逃さない学校づくりの推進



H24「教員志望大学生実力アップセミナー」の様子

### (3) スポーツの振興

西部緑地公園陸上競技場の整備（第1種公認継続、Jリーグホームスタジアムへの整備）

### Ⅲ 予算額はいくらですか。 ～ 実質当初予算の状況 ～

△印減(単位:百万円、%)

区 分	平成25年度 実質当初予算額 (A)	(参考) 平成25年度 当初予算額	平成24年度 当初予算額 (B)	増 減	
				額(A)－(B)	率 $\frac{(A)-(B)}{(B)}$
一般会計	547,836	499,073	523,597	24,239	4.6
特別会計	23,812	23,812	47,210	△ 23,398	△ 49.6
事業会計	36,519	36,519	35,367	1,152	3.3
合 計	608,167	559,404	606,174	1,993	0.3

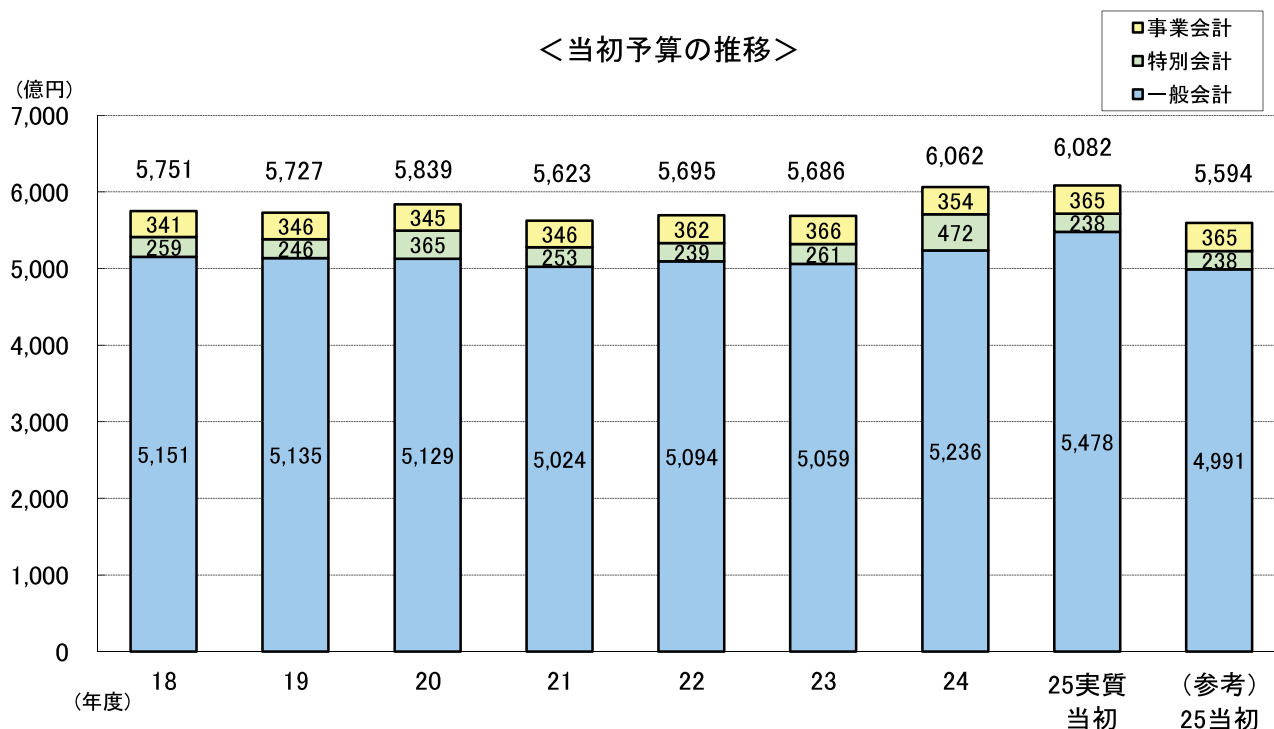
(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成25年度実質当初予算とは、平成24年度第1次3月補正予算を含んだものです。

一般会計の平成25年度当初予算ベースでは、平成24年度当初予算比△4.7%です。

- **一般会計の実質当初予算規模**は5,478億円、対前年度比4.6%増となっていますが、これは、平成25年度当初予算と国の補正予算に対応する平成24年度第1次3月補正予算を一体のものとして編成し、対前年度比約40%増となる公共投資を確保して、地域経済の回復の動きをしっかりと下支えすることとしたことによるものです。
- **特別会計の実質当初予算規模**は238億円、対前年度比49.6%減となっていますが、これは、平成24年度の中小企業近代化資金貸付金特別会計で能登半島地震被災中小企業復興支援基金に係る転貸債の約定償還分(240億円)を計上したことによるものであり、この分を除くと2.6%増となっています。
- 近年の**当初予算の推移**を見ますと、一般会計では概ね横ばいになっていますが、これは社会保障関係経費が毎年20～40億円程度増えている中、職員費の削減や事務事業の見直しなど、歳入、歳出両面にわたる様々な努力と工夫により、行財政改革を推進してきたことによるものです。

## ＜当初予算の推移＞



(注1) 借換債充当公債費及び公債管理特別会計を除いたものです。

(注2) 平成18年度及び平成22年度は、6月現計予算額（当初予算と6月補正予算を合わせた予算累計額）です。

(注3) 一般会計の平成22年度予算額には、県水送水管耐震化事業費（30億円）を含んでいます。

(注4) 平成25年度実質当初予算とは、平成24年度第1次3月補正予算を含んだものです。

(注5) 棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

## ひとくちメモ

### 一般会計

県を中心となる会計で、県行政の基本的、普遍的ともいえる経費、例えば、福祉、教育、土木、警察などに要する経費について、県税などを主な財源として経理する会計をいいます。

### 特別会計

例えば、大学生や高校生などに対して無利子の奨学金を貸与している育英資金の貸付事業について、その貸付に必要なお金として、一般会計の負担のほか、過去に貸し付けした方からの返済金を充てることとしています。このように、特定の収入をもって特定の歳出に充てる事業について、一般会計の歳入歳出と区分して経理する会計をいい、育英資金特別会計、土地取得特別会計、公営競馬特別会計、中小企業近代化資金貸付金特別会計など12会計があります。

### 公債管理特別会計

一般会計における実質的な借入ではない借換債や償還金を明確に示し、県債管理の状況や一般会計の実質的な規模などを分かりやすくするため平成16年度に新たに設置した会計です。

### 借換債

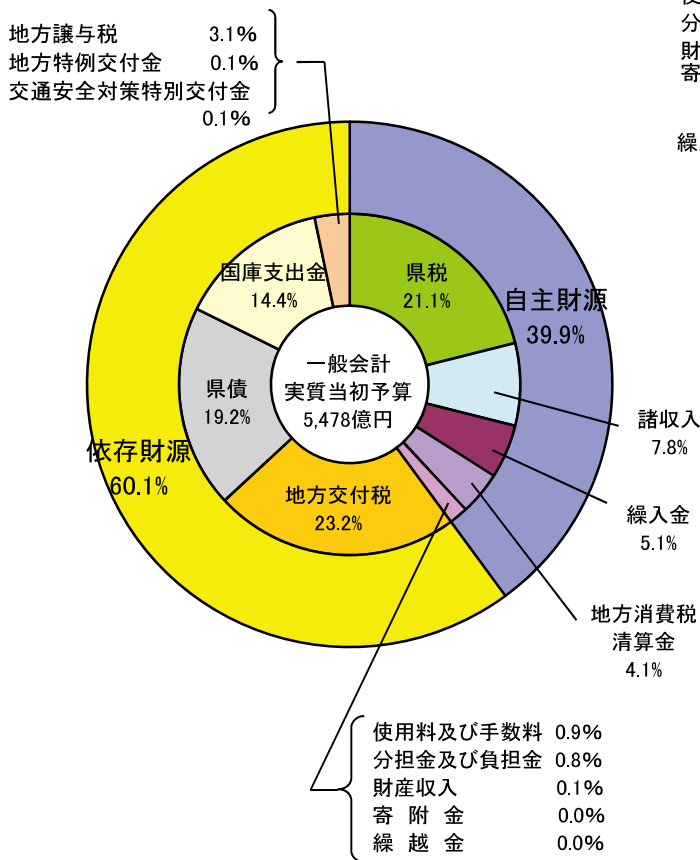
借換債とは、借入先（民間金融機関等）との契約に基づき償還期間の途中で、残金をその時点の利率により借り換える（残金を全額返済し、同額を借り入れる）もので、借入残高には影響しません。

### 事業会計

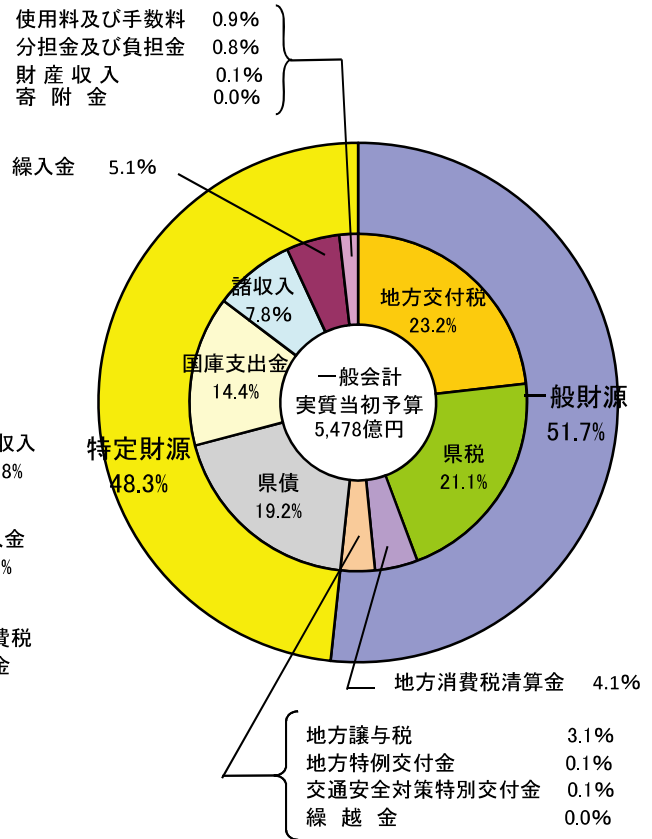
例えば、県立中央病院や高松病院といった病院事業は、高度医療部分など一般会計が負担すべき部分を除いて、受診者からの収入により必要な経費を賄うことを原則としています。そうした企業的色彩の強い事業を行う会計をいい、中央病院事業会計、高松病院事業会計、水道用水供給事業会計、港湾土地造成事業会計の4会計があります。

## IV 必要とするお金はどうやって賄うのですか。～ 一般会計歳入予算 ～

＜自主財源・依存財源別内訳＞



＜一般財源・特定財源別内訳＞



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- 歳入のうち**県税**の割合は 21.1%、最も大きなウエートを占める**地方交付税**の割合は 23.2%となっています。また、県が自らの手で調達する**自主財源**の割合は 39.9%、用途が特定されていない**一般財源**の割合は 51.7%となっています。

### ひとくちメモ

#### 自主財源と依存財源

県が自らの手で徴収または収納する財源を自主財源といい、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源を依存財源といいます。

#### 一般財源と特定財源

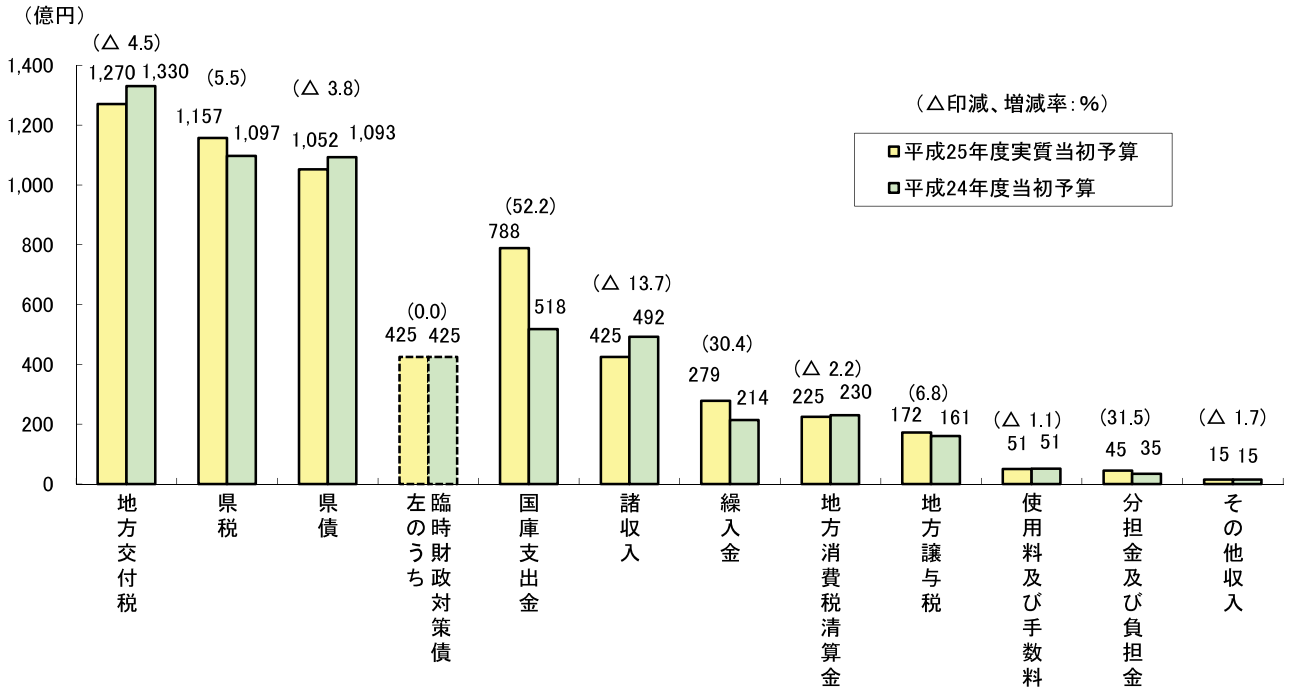
用途が特定されていない財源を一般財源といい、国庫支出金や県債のように用途が特定されている財源を特定財源といいます。

#### 地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ、必要な財源を保障するため、各地方公共団体ごとに標準的な需要額と収入額を算定し、財源不足が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として国税 5 税（所得税等）の一定割合が充てられています。

一般財源である地方交付税は、県が独自の行政サービスを行う上で必要不可欠な財源ですが、一方で、依存財源でもあるため、国が必要な財源を確保することが県財政にとっても大変重要となります。

## ＜予算額の対前年度比較＞



- **県税**は、年少扶養控除の廃止等により個人県民税の増収が見込まれるほか、地方法人特別譲与税を含む法人関係税の税収が堅調に推移していることなどから、対前年度比 5.5%増（実質県税ベースでは 5.2%増）と見込んでいます。
- **地方交付税**は、対前年度比 4.5%減となっていますが、国の地方財政対策において、国家公務員に準じて地方公務員の給与削減を図るため、減額されたことによるものです。
- 県の借金である**県債**は、対前年度比 3.8%減となっていますが、国の財源不足のため発行する臨時財政対策債と平成 24 年度に能登半島地震復興基金の延長に伴い発行した転貸債を除いた通常債では、49.9%増と大幅な伸びとなります。これは、国の補正予算に対応する平成 24 年度第 1 次 3 月補正予算を一体のものとして編成し、公共投資を大幅に増額したことによるもので、平成 24 年度第 1 次 3 月補正予算分を除いた平成 25 年度当初予算ベースでは、対前年度比 4.6%増となります。
- **国庫支出金**は、県債と同様の理由から、52.2%増となっていますが、平成 25 年度当初予算ベースでは、対前年度比 4.0%減となります。

## ひとくちメモ

### 実質県税

県税に歳入・歳出相殺後の地方消費税清算金及び地方法人特別譲与税を加えたもので、県税の実収入といえるものです。

### 県債

県が道路などの社会資本を整備する際に、その財源として資金調達する債務のことで、債務の履行が一会計年度を越えて行われるものを指します。

いわば県の借金にあたり、後年度に負担が生じますが、耐用年数の長い社会資本の整備については後年度の世代もその恩恵を受けることから、県債を活用することは現世代の負担の軽減を図るとともに、世代間の負担の公平化を図る効果もあります。

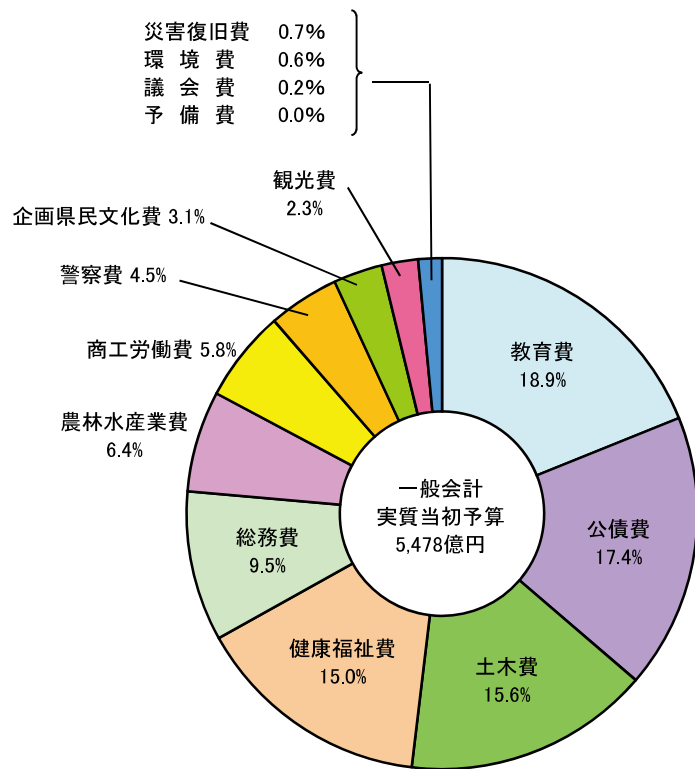
### 臨時財政対策債

国の交付税特別会計の財源不足に対応するため、特例として地方が発行するいわゆる赤字地方債で、その償還時に全額が地方交付税で措置されるものです。このため、地方交付税と臨時財政対策債を合わせ、実質交付税と呼んでいます。

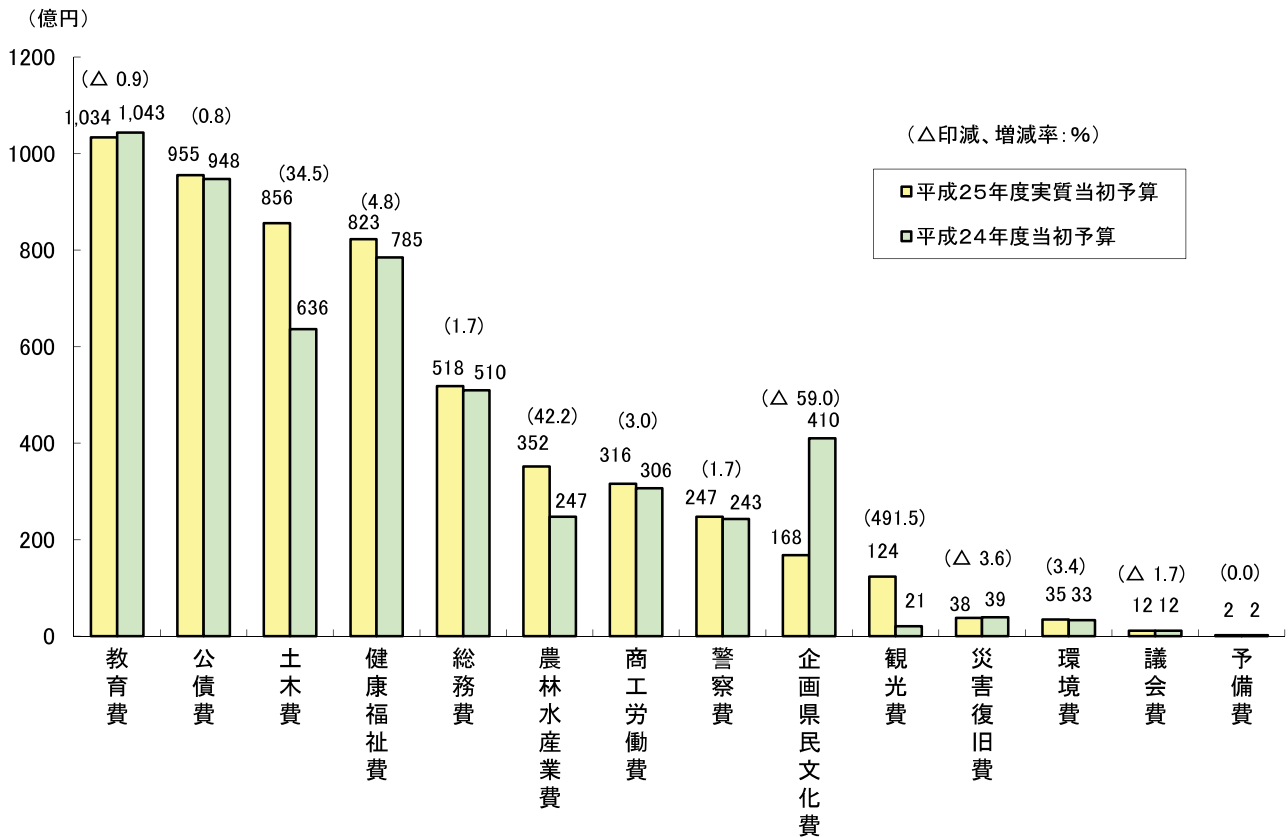


## V 予算はどのような目的に使われるのですか。 ～ 一般会計歳出予算 ～

<目的別（款別）内訳>



<予算額の対前年度比較>

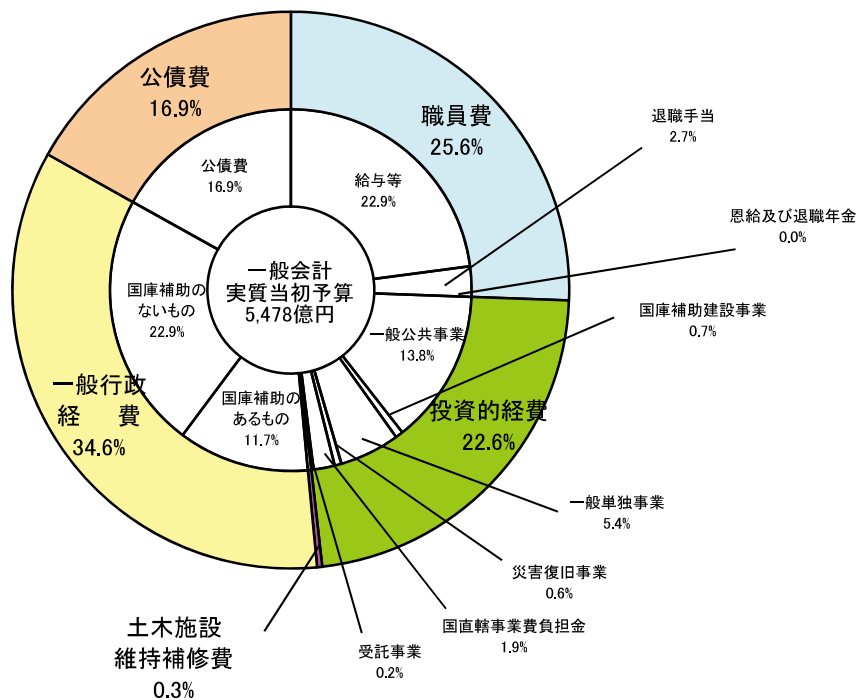


(注1) 円グラフ、棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

(注2) 平成24年度当初予算の「商工労働費」と「観光費」は、「商工観光労働費」を振り分けたものです。

- 目的別（款別）にみると、予算全体に占める割合は、小・中・高等学校の教職員の人件費や高等学校の整備費などを含む**教育費**が18.9%と最も大きく、次いで**公債費**、公共事業関係経費などの**土木費**、社会保障関係経費などの**健康福祉費**となっています。
- **土木費**と**農林水産業費**については、前年度に比べいずれも大幅増となっていますが、これは国の補正予算に対応する平成24年度第1次3月補正予算を一体のものとして編成し、公共投資を大幅に増額したことによるものです。また、平成25年度実質当初予算では、**企画県民文化費**が前年度に比べ59.0%の大幅減となっていますが、これは平成24年度に能登半島地震復興基金の延長に伴う貸付金（250億円）を予算措置したことなどによるものです。
- 平成25年度は、観光交流局を改編して観光戦略推進部を設置したことに伴い、前年度の「商工観光労働費」を「**商工労働費**」に名称変更し、「**観光費**」を新たに設けました。**観光費**の大幅増については、新幹線開業PR推進ファンドへの貸付金（100億円）を予算措置したことによるものです。
- **健康福祉費**については、急速に進む高齢化に伴い増加傾向にあり、予算全体に占める割合は、10年前（平成15年度）の8.8%から平成25年度は15.0%にまで増えています。

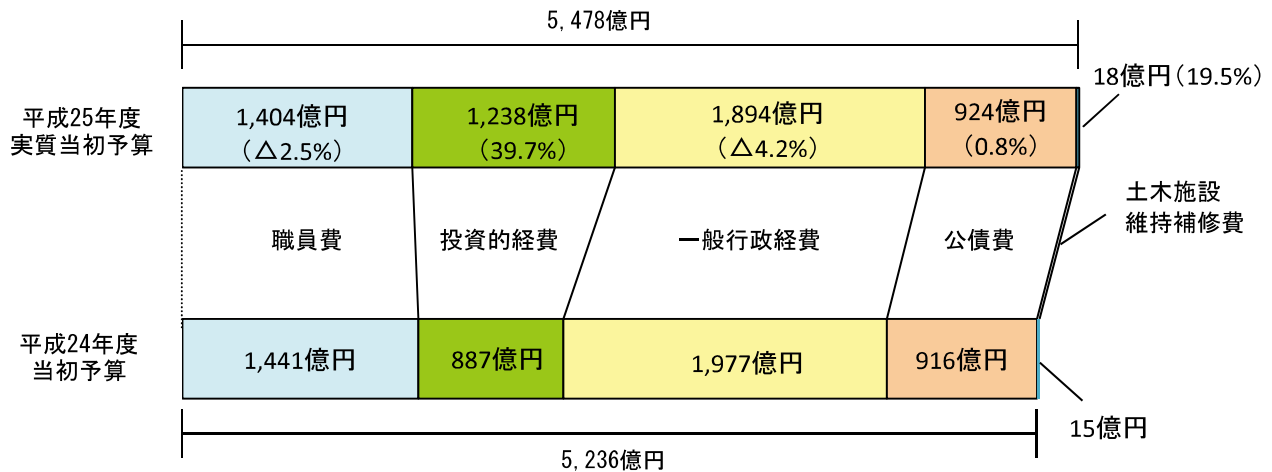
### <性質別内訳>



(注) 円グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

## ＜予算額の対前年度比較＞

（△印減、増減率：％）



（注）棒グラフは端数処理のため、内訳が合計に一致しない場合があります。

- **職員費**は、全体の約 25%を占めていますが、行財政改革大綱に基づき職員数の削減を進めたことなどにより、対前年度比 2.5%減となっています。
- **投資的経費**は、対前年度比 39.7%の大幅増となっていますが、国の補正予算に対応する平成 24 年度第 1 次 3 月補正予算と平成 25 年度当初予算を一体的に編成し、公共投資を大幅に増額したことによるもので、これにより、県下一円にわたり県民の身近な生活の安全・安心の確保を図るため、道路防災対策やインフラ老朽化対策、通学路安全対策などに取り組むとともに、北陸新幹線の金沢開業効果を県下全域に波及させる広域交流基盤や農林水産業の生産基盤の整備を促進することとしています。
- **公債費**は、対前年度比 0.8%増となっていますが、これは臨時財政対策債の償還が本格化することによるものであり、これを除いたベースでは 2.4%減となっています。
- **土木施設維持補修費**は、対前年度比 19.5%増となっていますが、これは能登有料道路の無料化に伴い、平成 25 年度から「ふるさと紀行『のと里山海道』」として県が直接管理することとなったことによるものです。

### ひとくちメモ

#### 公債費

地方公共団体が借り入れた地方債の元利償還金及び一時借入金利子の合算額で、借金の返済に要する経費をいい、職員費、社会保障関係経費（医療・介護関連経費や子育て支援施策、障害者施策に要する経費など）とともに義務的経費になります。

#### 投資的経費

道路、学校、文化施設の建設など、その支出の効果が資本形成に向けられ、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費からなっています。

普通建設事業のうち、国の補助金・負担金を受けて行う事業の大半が「一般公共事業」、国からの補助等を受けることなく独自に実施する事業が「一般単独事業」です。

#### 一般行政経費

すべての行政事務に要する経費から、職員費、投資的経費、維持補修費、公債費を除いたものですが、一般的には、投資的経費がハード整備に要する経費であるのに対し、一般行政経費は観光振興、産業振興、少子化対策、環境対策などのソフト事業に要する経費ということが出来ます。

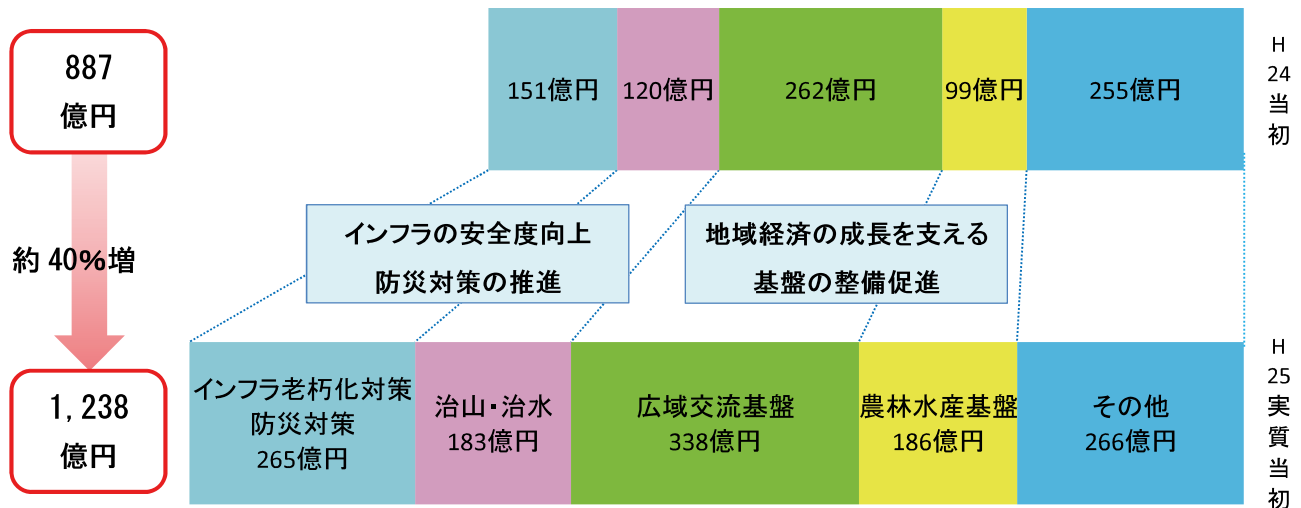
## 《コラム》 平成 25 年度の公共投資について

国では、日本経済の再生に向け、大型補正予算を編成し、平成25年度予算と合わせて切れ目のない経済対策を実行することとしています。本県についても、それに対応する平成24年度第1次3月補正予算と平成25年度当初予算を一体的に編成し、公共投資の確保を図り、現下の経済状況に対応した対策を切れ目なく実行します。

そのため、今回の実質当初予算では、平成25年度に予定していた単独事業を前倒して、極力財源的に有利な国の補正予算を取り込むといった工夫もしながら、全体として、5年ぶりに1,000億円を超える1,238億円の公共投資を思い切って確保しました。これにより、対前年度の伸び率は、全国ベースの約30%増を大きく上回る約40%増となり、平成に入ってから最大の伸び率となっています。

### 【内容】

- ①道路防災対策、インフラ老朽化対策、通学路安全対策、治水対策など県下一円にわたる県民の身近な安全安心に直結する事業
- ②幹線道路ネットワーク、農林水産業の体質強化など地域経済の成長を支える基盤整備事業



<ふるさと紀行「のと里山海道」>



<橋梁の耐震補強>

[対策前]



[対策後]

